

【宮崎県都城市】

背景・課題

- 大型商業施設の撤退（H23.1）による中心市街地の賑わいの低下
 （歩行者通行量（休日）：4,528人【H22】→2,696人【H25】）
 （大丸跡地前の歩行者通行量（休日）：458人【H22】→261人【H25】）
- 図書館や市民健康センター等の公共施設の老朽化、中心市街地から離れた立地

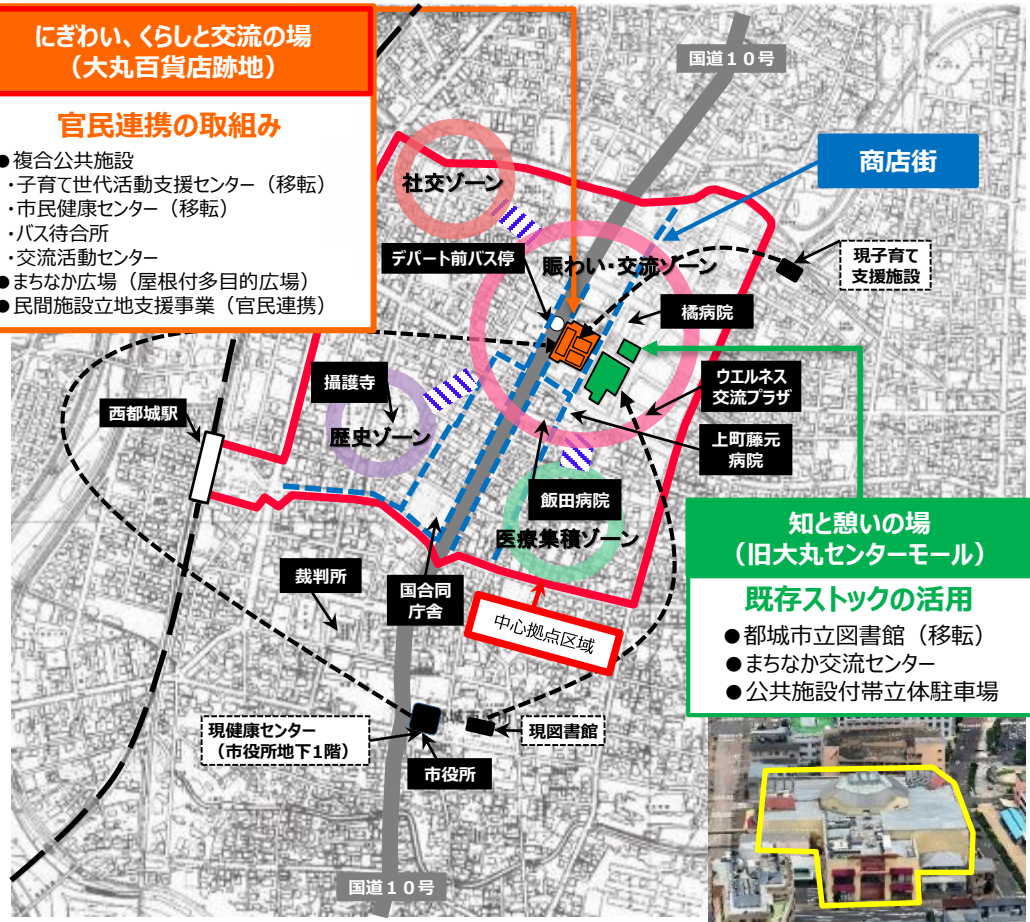
大規模商業施設の跡地に地域ニーズに即した機能を再配置、官民連携・既存ストック活用により賢く整備

- 市の補助を受けて、商工会議所が中心市街地や跡地の活用に関するニーズを調査。
- 地域ニーズを踏まえ、市は中心市街地をテーマに沿った複数のゾーンに分類。大丸百貨店跡地は「賑わい・交流ゾーン」として、福祉施設や多目的広場を整備。
- 旧大丸センターモール等は「知と憩いの場」として、既存ストックを活用して図書館や交流センターを設置。

にぎわい、くらしと交流の場
 （大丸百貨店跡地）

官民連携の取組み

- 複合公共施設
 - ・子育て世代活動支援センター（移転）
 - ・市民健康センター（移転）
 - ・バス待合所
 - ・交流活動センター
- まちなか広場（屋根付多目的広場）
- 民間施設立地支援事業（官民連携）



整備効果(目標)	
整備コスト	・既存建造物活用による整備コストの縮減 ・約57億円【新設】⇒約26億円【既存活用】
交流人口数	・中心市街地主要集客施設集客者 ・約139万人【H24】⇒約187万人【H30】
歩行者通行量	・大型商業施設跡地前における歩行者通行量【休日】 ・261人【H25】⇒550人【H30】
中心市街地イベント数	・中心市街地におけるイベント開催数 ・46回【H24】⇒58回【H30】

官民連携の取組み(大丸百貨店跡地)

- 官民連携による商業施設整備
 - 民間事業者
 - ・商業施設の整備
 - ・事業計画、経営、誘致等ノウハウ（スーパーマーケット）
 - 都城市
 - ・土地の所有
 - ・土地賃料の減免等
- エリアマネジメントの実施
 - 民間事業者
 - 各施設の指定管理者
 - 行政

まちなか広場等を活用した施設間連携による協調イベントの開催